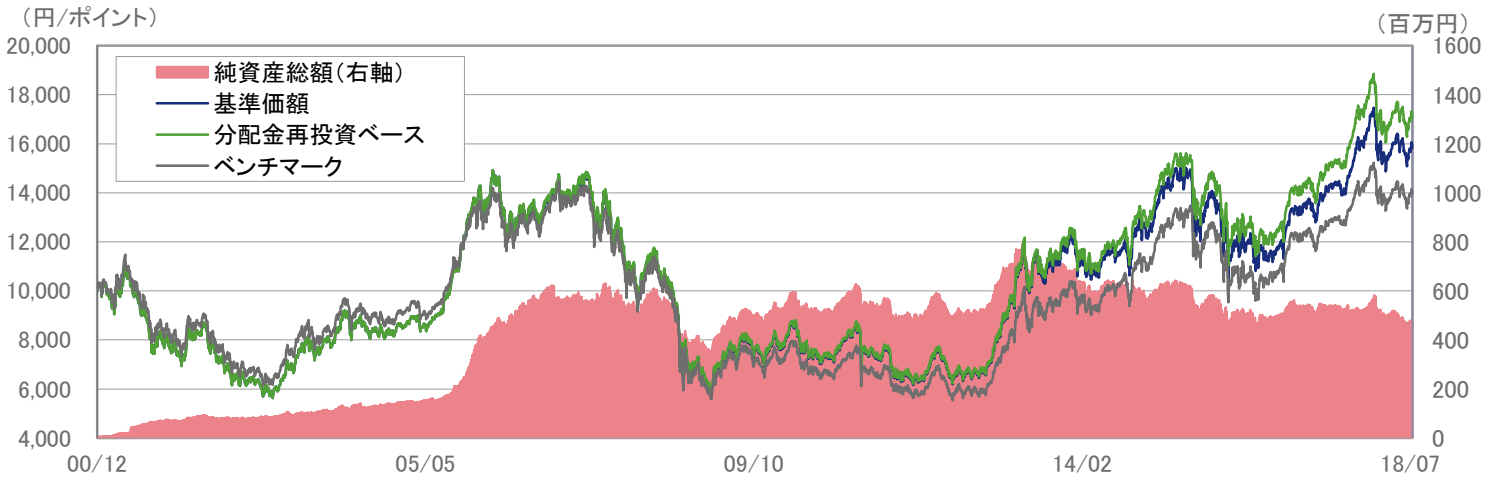


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (TOPIX)		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	17,076	-	1,753.29	-	-
過去1ヵ月	16,850	1.35	1,730.89	1.29	0.05
過去3ヵ月	17,313	-1.37	1,777.23	-1.35	-0.02
過去6ヵ月	18,051	-5.40	1,836.71	-4.54	-0.86
過去1年	15,183	12.47	1,618.61	8.32	4.15
過去3年	15,402	10.87	1,659.52	5.65	5.22
設定日来	10,000	70.76	1,260.88	39.05	31.71

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	15,823	15,613	+210
純資産総額 (百万円)	475	470	+5

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,466	2018年1月23日
設定来安値	5,636	2003年4月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内株式現物	100.2
東証1部	100.2
東証2部	-
ジャスダック	-
その他	-
国内株式先物	-
短期資産等	-0.2
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2017/08/16	230
2016/08/16	70
2015/08/17	220
2014/08/18	180
2013/08/16	170
2012/08/16	0
設定来合計	960

※ 1万口当たりの実績です。

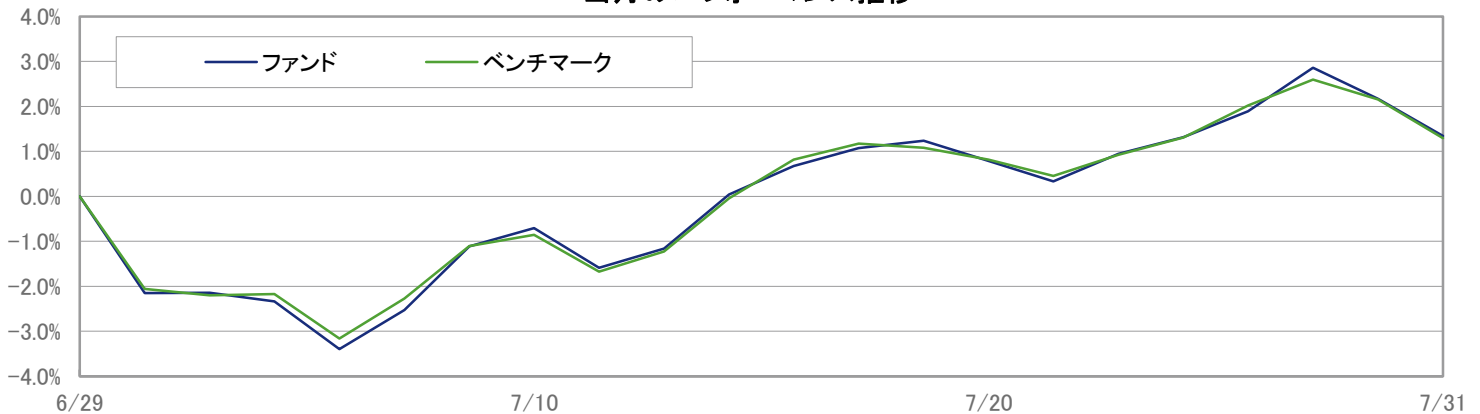
■ 運用概況

当月末の基準価額は、15,823円(前月比+210円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.35%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.29%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 7月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

市場動向

7月の日本株式市場は上昇しました。上旬にかけては、米中貿易摩擦の激化懸念から弱含みましたが、6日の関税発動後は一旦悪材料出尽くしとの見方が広まり、上昇に転じました。中旬以降は、米国情報技術セクターの失望決算が相場全体を冷やす局面もありましたが、円安進行も好感されて一段高の展開となり、月末のTOPIXは1,753.29ポイントとなりました。

業種別では、出光興産と昭和シェル石油の経営統合が決定し、業界再編に進展があった石油・石炭製品が大きく上昇した一方、米中貿易摩擦の影響が小さく、足許相対的に堅調に推移していた内需株に売りが広がり、小売業等が大きく下落しました。石油・石炭製品がトップパフォーマーとなり、以下、鉱業、銀行業、鉄鋼、情報・通信業が続きました。一方、小売業がワーストパフォーマーとなり、以下、食料品、水産・農林業、繊維製品、サービス業が続きました。

運用状況

マザーファンドでは、月末の株式組入比率は99.7%と概ねフルインベストメントを継続しました。今月のパフォーマンスは、TOPIXの騰落率+1.29%に対して、当ファンドの騰落率は+1.35%となり、0.05%アウトパフォームしました。

銘柄選択効果としては、ネクステージ(小売業)や森永乳業(食料品)、五洋建設(建設業)、キーエンス(電気機器)等のオーバーウェイトがマイナスに寄与しましたが、ソフトバンクグループ(情報・通信業)や信越化学工業(化学)、ネットワンシステムズ(情報・通信業)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)のオーバーウェイトがプラスに寄与し、全体としてプラスに寄与しました。

業種配分効果としては、精密機器のアンダーウェイトがマイナスに寄与しましたが、ゴム製品のオーバーウェイトがプラスに寄与し、全体としてプラスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

日本株について、市場は米中貿易摩擦関連のネガティブな材料を相応に織り込んでおり、概ね割安な水準と考えます。加えて、2018年度は期初から円安・ドル高が進んでおり、今後輸出企業を中心に、業績見通しの上方修正が期待できる点がポジティブに評価できることから、底堅い展開が想定されます。

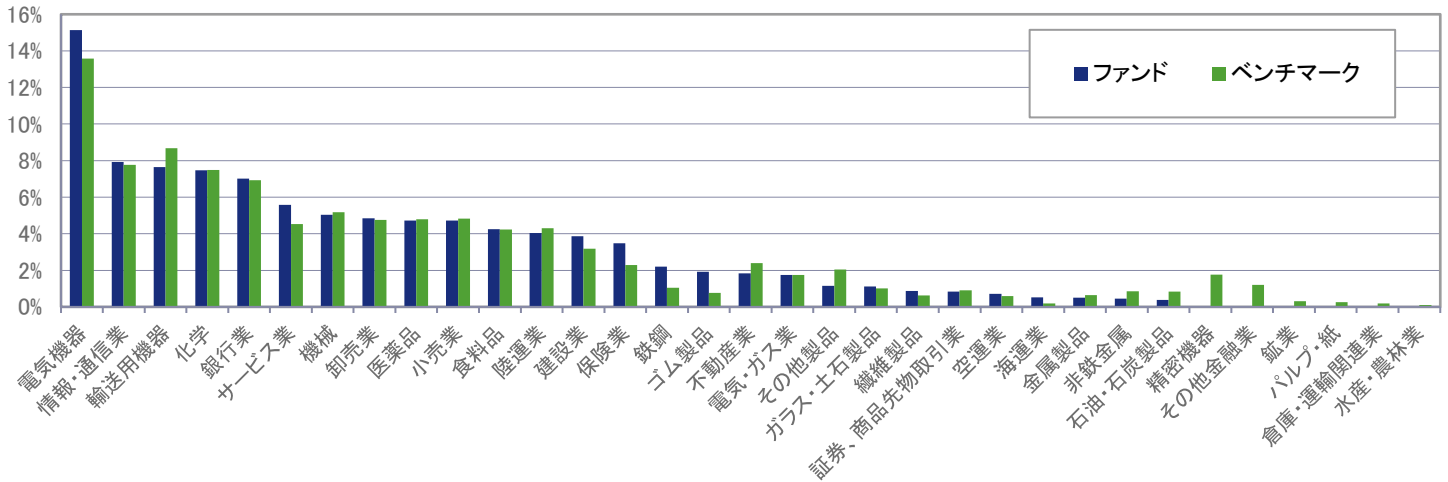
運用方針

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

※運用担当者のコメントは7月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

業種別組入比率



※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0
3	信越化学工業	化学	2.8
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.5
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5
6	ソニー	電気機器	2.5
7	SGホールディングス	陸運業	2.4
8	キーエンス	電気機器	2.4
9	日本電産	電気機器	2.0
10	いすゞ自動車	輸送用機器	2.0

組入銘柄総数: 102銘柄

※比率は国内株式現物対比です。

組入上位10業種

業種	比率 (%)
電気機器	15.1
情報・通信業	7.9
輸送用機器	7.6
化学	7.5
銀行業	7.0
サービス業	5.6
機械	5.0
卸売業	4.8
医薬品	4.7
小売業	4.7
その他	29.9

主な売買銘柄

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	東洋ゴム工業	141,700	235,259	1,660	ソフトバンクグループ	27,900	255,941	9,174
2	武田薬品工業	38,800	180,726	4,658	大塚ホールディングス	49,800	243,973	4,899
3	日本たばこ産業	52,400	164,669	3,143	スズキ	28,100	188,204	6,698
4	ヤフー	370,000	139,049	376	ANAホールディングス	27,500	113,359	4,122
5	エーザイ	12,000	127,989	10,666	トヨタ自動車	14,200	104,620	7,368
6	SGホールディングス	52,300	125,418	2,398	キリンホールディングス	35,400	104,327	2,947
7	日立金属	100,200	116,451	1,162	富士通	144,000	103,999	722
8	日立物流	38,500	112,985	2,935	日本航空	23,000	98,412	4,279
9	SMC	1,700	64,834	38,138	アマノ	31,900	83,402	2,614
10	ケーズホールディングス	49,600	63,835	1,287	アリアケジャパン	7,300	74,134	10,155

※ 平均単価 = 金額 ÷ 株数

商品の特色

- 当ファンドは、JA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択により、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

■ お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
 - 購入単位 販売会社が定める単位
 - 購入価額 購入申込日の基準価額
 - 購入時手数料 購入申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - 信託設定日 2000年12月22日
 - 信託期間 無期限
 - 信託報酬 純資産総額に対して年1.296%(税抜1.20%)
 - 決算日 毎年8月16日(休業日の場合は翌営業日)
 - 収益分配 諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されません。いつでも解約請求によってご換金いただけます。
 - 換金 1口単位
 - 換金単位 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
 - 換金価額 換金申込日の基準価額に0.30%を乗じた額
 - 信託財産留保額 換金代金は原則として換金申込日から起算して4営業日目から支払いを行います。
 - 換金代金の支払い <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - 税金 <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
- ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数(TOPIX)です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。